

弘前市人口ビジョン《概要》

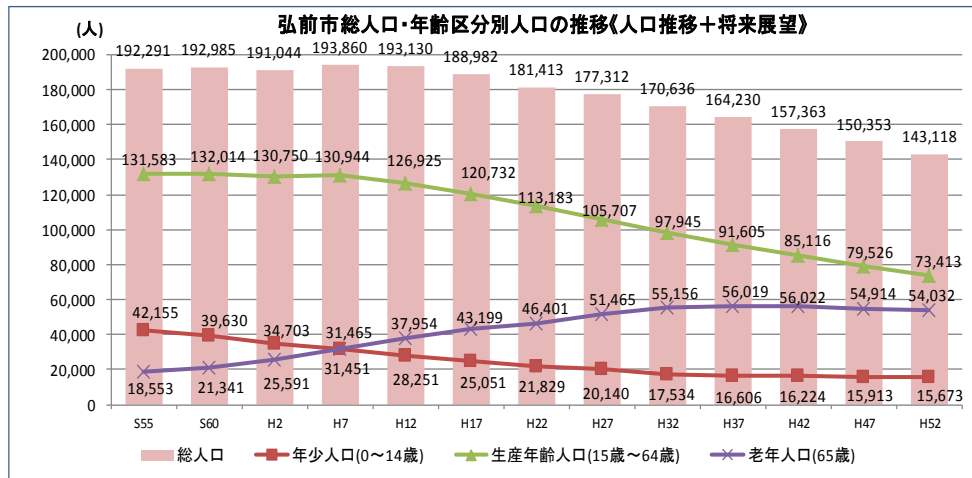
弘前市の人口の現状分析

1. 人口の推移

- ①平成7年の約19万人をピークに減少
- ②自然動態（出生・死亡数の推移）の推移
平成13年以来、出生は減少傾向、死亡は増加傾向で、平成26年では死亡が出生を約1千人超過
- ③社会動態（転入・転出数の推移）の推移
平成23年を除き転出超過が継続し、平成26年では転出が476人超過
- ④合計特殊出生率の推移
人口維持の目安2.07に対し、確認可能な本市の最高値は1.58
- ⑤年齢階級別人口移動の推移
20歳から24歳の階層の転出が顕著
- ⑥産業別就業者数の推移
第3次産業の就業者数が維持されている中で第1次産業は一貫して減少

2. 将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）

- ①平成52年（2040年）に人口は約13万人
- ②年少人口は微減、老年人口は横ばいとなっている中で、生産年齢人口の減少が顕著



出所:H22までは国勢調査(H17以前は旧弘前市、旧岩木町、旧相馬村の合計)、H27は住民基本台帳、H32以降は将来展望人口による

弘前市の人口の将来展望

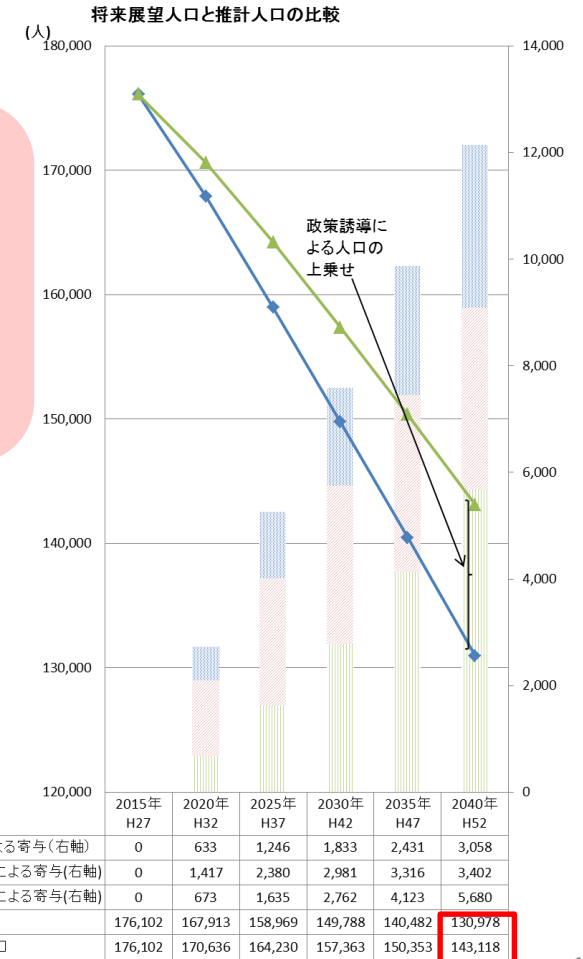
将来展望の仮定

- ①平成52年（2040年）の合計特殊出生率を過去最高の1.58に上昇
- ②全世代の生残率を全国の中央値レベルまで引き上げ
- ③20歳から24歳の転出を半減

人口の将来展望

平成52年（2040年）
推計人口

14.3万人



弘前市まち・ひと・しごと創生総合戦略（2017改訂）《概要》

5つの基本目標と 弘前の強みを活かした施策

安定した雇用創出と地域産業の イノベーション

- 1.若者と女性の雇用環境を改善
- 2.就業人口の上昇
- 3.地域産業のイノベーションと成長による雇用の創出
 - ・りんご産業イノベーション戦略の推進
 - ・ライフ・イノベーションの推進による健康・医療産業の創出
 - ・外国人観光客の誘客促進等による交流人口と観光消費額の拡大
 - ・地域を牽引する産業の振興

若い世代の結婚・出産・子育てを トータルサポート

- 1.結婚へのサポート
- 2.安心して妊娠・出産できる環境づくり
- 3.子育て環境の改善
 - ・子育てに係る負担軽減
 - ・地域で取り組む子育て環境づくり
- 4.未来をつくるひとづくりの推進
 - ・新たな時代に対応する多様な教育の展開
 - ・夢に向かってチャレンジする子どもたちの応援

弘前ならではの地域づくり

- 1.未来へつなぐまちの魅力向上
 - ・文化財の活用による魅力創出
 - ・雪対策イノベーションの推進
- 2.都市機能の強化
 - ・快適な都市空間の形成と拠点地域の整備
 - ・公共交通ネットワークの確保
 - ・弘前型スマートシティ構想の推進
 - ・既存ストックのマネジメント強化
- 3.オール弘前によるまちづくりの推進
 - ・市民による地域づくりの推進
 - ・学生による地域づくりの推進
 - ・自助・共助による地域防災力の向上

弘前への新しいひとの流れと 定住の推進

- 1.U J I ターンの促進
- 2.子育て支援の充実による移住・定住の推進
- 3.「弘前版生涯活躍のまち（CCRC）」の推進

健やかで、活き活きくらせる 地域づくり

- 1.健康都市づくり
 - ・オール弘前体制での健康づくりの推進
 - ・生活習慣病発症及び重症化の予防
- 2.活力ある長寿社会の構築

負のスパイラルに陥る前に、人口減少を抑制し、地域経済の維持・成長を成し遂げる⇒5年後の好循環へ

平成27年度
(2015年度)



平成31年度
(2019年度)

弘前市経営計画と一体的に取り組むことで人口減少対策がさらに強化・加速

▶ 市民（納税義務者）一人当たりの課税対象所得300万円を目指します。（H25：2,687千円）

1. 若者と女性の雇用環境を改善

地元大学や地元企業と連携し、現状の課題などを詳細に調査分析した上で新規学卒者など若者の地元就職に向けた施策を推進します。また、意欲ある若者の創業・起業を支援するほか、離職した若者の再チャレンジも支援します。

出産や子育てなどが女性の離職に繋がらないような、また、出産等を経験した女性が復職できるような雇用環境の整備を進めるとともに、シングルマザー等の就労による自立支援を推進します。

- ・大学・企業連携地元就職推進事業
- ・若年者と女性のための資格取得支援事業
- ・建設業未来の人づくり支援事業
- ・都市と地方をつなぐ就労支援カレッジ事業
- ・弘前市人口減少対策に係る企業認定制度（女性活躍推進企業）

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (H31)	基準値
市内大学生の地元（県内）就職率	46.9%	36.7% (H26)
若年者と女性のための資格取得支援事業受講者のうち就業者数の割合	80.0%	86.0% (H26)

2. 就業人口の上昇

ワークシェアリングや分業による簡易な仕事の創出などにより、高齢者や障がいのある人などが新たな担い手として活躍できる環境づくりとそのための継続的な支援を行います。また、ひろさき生活・仕事応援センターでは、就労経験の乏しい相談者に対し、一般就労に従事するための基礎能力の形成を支援するなど、就労についての相談支援体制を強化するとともに、相談者の適性、強み、家庭環境等を踏まえた職業紹介を行います。

農業後継者の育成・確保に取り組むとともに、新規就農者の円滑な就農・定着を支援するほか、自治体連携による就農希望者の確保にも取り組みます。

また、農業以外の事業の後継者の育成・確保や転入者も含めた意欲ある人の創業・起業を支援します。

- ・農の雇用継続支援事業費補助金
- ・ひろさきローカルベンチャー育成事業
- ・都市と地方をつなぐ就労支援カレッジ事業（再掲）
- ・自立相談支援事業（生活困窮者自立支援制度）
- ・障がい者就労支援事業
- ・障がい者雇用奨励金
- ・就労移行・継続支援事業
- ・生活困窮者無料職業紹介事業
- ・就労準備支援事業（生活困窮者自立支援制度）
- ・創業・起業支援拠点運営事業
- ・お試しサテライトオフィス事業
- ・弘前市シルバー人材センター運営費補助金
- ・ひろさきUJIターン就職促進事業（再掲）

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (H31)	基準値
生活困窮者等のうち新たに就労を開始した人数	200人	138人 (H26)
障害福祉サービス等（訓練等給付）利用者数	582人	474人 (H26)
新規就農者数（累計）	100人	52人 (H26)
創業・起業家数	24件	23件 (H26)

3. 地域産業のイノベーションと成長による雇用の創出

■りんご産業イノベーション戦略の推進

人口減少が進む中であっても日本一のりんご産地を維持しながら、高品質かつ安定的な「りんごづくり」を守るため、将来性を見据えて、生産、加工、流通分野の技術革新を推進する「りんご産業イノベーション戦略」に基づき、積極的に新しい取り組みにチャレンジします。

また、新たな輸出先の開拓にも取り組み、販路拡大による農業所得の向上を図り、新規就農、後継者の確保につなげます。

- ・りんご産業イノベーション戦略推進事業
- ・りんご産業イノベーション支援事業
- ・りんご海外販売促進サポート事業

■ライフ・イノベーションの推進による健康・医療産業の創出

本市の優位性とも言える多くの医療機関や弘前大学C O I による革新的な研究等をベースに、様々な健康増進施策を展開するとともに、健康医療分野の産業振興を図ります。

健康増進の取り組みとしては、産学官民の連携によるオール弘前体制での健康増進、ロボットスーツHALによるニューロリハビリテーション等の先端医療の導入による医療技術等の研究開発を促進します。

また、産業振興の取り組みとしては、弘前大学C O I との連携を強化し、ライフデータの活用や地元企業の研究開発等を推進するとともに、民間事業者等の参入を促進するため、地域経済牽引計画を策定します。

- ・ひろさきライフ・イノベーション推進事業
- ・重点3分野基盤強化事業（精密・医療産業）

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (H31)	基準値
りんごの販売額	38,130百万円	38,130百万円 (H25産)
国産りんごの輸出量	40,000トン	30,115トン (H26産)
イノベーションプレーヤー数	19事業者	3事業者 (H27)
連携事業数（行政、生産者、事業者、研究機関等との連携）	9事業	1事業 (H27)

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (H31)	基準値
地元企業の関連研究開発実施件数	5件	—
地元企業と大手企業とのビジネスマッチング件数	5件	—

3. 地域産業のイノベーションと成長による雇用の創出

■外国人観光客の誘客促進等による交流人口と観光消費額の拡大

広域連携による一体的なPR活動や旅行商品の造成、全国域サミットの開催等により国内外へのアピール力を強化するほか、地域の強みを把握し、共通の観光テーマを有する地域との連携による観光施策を促進します。

また、インバウンドでは台湾台南市との果物交流、中国武漢市との桜交流を促進し、重点エリアに位置付ける東アジア圏からの誘客を進めるとともに、訪日旅行者が急増する東南アジアなどへの市場開拓を図ります。併せて、来訪外国人が旅行しやすい環境整備を進め、国内外からの交流人口の増加を図るとともに、観光消費額の拡大に向け、東京デザインウィークのプロデュース・ブランディングのもと、「HIROSAKI DESIGN WEEK」を立ち上げ、新たなプロダクト・観光コンテンツの創出に取り組めます。

観光産業は、関連する産業が多岐にわたるすそ野が広い産業であることから、この産業の成長による幅広い雇用の創出を図ります。

- ・さくらでインバウンド促進事業
- ・現存12天守PRプロジェクト
- ・弘前市・台南市果物交流事業
- ・シティプロモーションパワーアップ戦略推進事業
- ・イベント民泊事業
- ・北海道新幹線新函館開業対策事業
- ・弘前市インバウンド推進協議会負担金
- ・白神山地活用地域活性化推進事業
- ・ひろさき地域観光人材育成推進事業（再掲）

重要業績評価指標(KPI)	目標値(H31)	基準値
観光消費額	23,000百万円	18,067百万円(H25)
外国人宿泊者数	24,000人	6,208人(H26)
白神山地関連入込客数	911,000人	643,952人(H25)

■地域を牽引する産業の振興

農業分野では、国産農作物の導入強化を図る企業を掘り起し、企業と契約栽培をする農業者等を支援し、りんご、米に次ぐ主力製品の拡充を図るほか、6次産業化等にも積極的に取り組み、農作物や加工品の高付加価値化を積極的に進めます。

また、農業経営の法人化や集落営農など効率的な生産にも積極的に取り組むとともに、農地の流動化も進め、農業の生産性を高めます。

製造業では、地域資源を活用した「食産業」、一定の集積のある「アパレル産業」を中心に生産力の向上や商品開発力・販売力の強化、産業人材の育成などを推進し、事業者の自立性を高めます。また、工場新增設や生産性を高める取り組みへの支援や企業誘致を進めます。

また、魅力ある工芸品（津軽塗、こぎん刺し、ブナコ等）が多数存在する地域性をあらためて認識し、工芸品の普及啓発に取り組むとともに、新商品開発や国内外の販路開拓にも積極的に取り組みます。

- ・新規契約栽培支援事業
- ・集落営農組織等法人化支援事業
- ・重点3分野基盤強化事業(食産業、精密・医療産業(再掲)、アパレル産業)
- ・食産業育成事業
- ・企業立地推進事業
- ・物産の販路拡大・販売促進事業
- ・まちなかクラフト村づくり推進事業
- ・6次産業化支援事業
- ・農地集積支援事業
- ・アパレル産業育成事業
- ・お試しサテライトオフィス事業（再掲）

重要業績評価指標(KPI)	目標値(H31)	基準値
農林業の市内総生産額(作付面積1ha当たり)	1,417.3千円	1,383.7千円(H24)
6次産業化法に基づく認定件数(累計)	20件	15件(H26)
製造品出荷額等	2,441億円	1,941億円(H25)
新規企業誘致・新增設件数(累計)	6件	0件(H26)

弘前への新しいひとの流れと定住の推進

▶ 社会移動数の転出超過を40人まで圧縮します。(H26: 476人)

1. UJIターンの促進

転入者の増加を目指し、本市にゆかりのある人などのマーケティング調査を行ったうえで、首都圏での移住セミナー等の実施、移住コンシェルジュ（相談員）の配置、移住お試しハウスの整備、移住体験ツアーの開催、同窓会開催支援など様々な移住施策を実施するとともに、ひろさき移住サポートセンター東京事務所において、相談体制を強化します。

また、地元企業への就職の促進や弘前市移住応援企業の推進など地域や企業などオール弘前体制で移住者の受け入れ態勢を整えます。

さらに、本市のイメージアップを図るため、シティプロモーションを強化し「弘前に行ってみたい、住んでみたい」と思ってもらえるよう、様々な媒体を活用した情報発信に取り組みます。

- ・移住者受入推進・地域おこし協力隊導入事業
- ・ひろさき移住サポートセンター東京事務所 ・弘前発信・発見・体験事業
- ・空き家・空き地の利活用事業（再掲） ・ひろさきUJIターン就職促進事業
- ・弘前市人口減少対策に係る企業認定制度（移住応援企業）
- ・ひろさきローカルベンチャー育成事業（再掲）

重要業績評価指標(KPI)	目標値(H31)	基準値
ひろさき移住サポートセンターを経由しての県外からの移住者数(累計)	15件	1件(H26)
弘前市移住応援企業認定件数(累計)	5件	1件(H26)
移住お試しハウス体験件数(累計)	50件	—

2. 子育て支援の充実による移住・定住の推進

保育料や医療費等の子育てに係る経済的な負担を軽減するとともに、特に負担の大きい多子家族への支援を手厚くすることとし、地域全体の子育て支援の充実を図り、子育て世代の移住検討者への魅力向上につなげます。

また、移住した子育て世代へ住宅取得等に係る経済的支援を行い、定住につなげます。

- ・子育て世帯移住促進補助金 ・保育料の軽減（再掲）
- ・私立幼稚園就園奨励費補助事業（再掲） ・子ども医療費給付事業（再掲）
- ・多子家族学校給食費支援事業（再掲）
- ・多子家族上下水道料金支援事業（再掲）

重要業績評価指標(KPI)	目標値(H31)	基準値
ひろさき移住サポートセンターを経由しての市外からの移住者数のうちの子育て世帯(累計)	30名	—

3. 「弘前版生涯活躍のまち（CCRC）」の推進

東京圏のアクティブシニアをメインターゲットに、医師不足や介護施設の状況などの課題を踏まえたうえで、本市への移住や二地域居住によるセカンドライフを楽しめるような本市の地域性を活かした弘前版生涯活躍のまち構想を策定するために設立した、弘前版CCRC推進協議会に、事業主体を新たに加え、弘前市生涯活躍のまち推進地域再生協議会に改編し、「弘前版生涯活躍のまち構想」を推進します。

この構想に基づき策定する「弘前市生涯活躍のまち形成事業計画」に沿った事業を展開し、東京圏のアクティブシニアの移住につなげるため、活躍の場づくりを進めるとともに、在京同窓会等を活用した移住者の掘り起しなど、ひろさき移住サポートセンターにおける、より効果的できめ細かな相談対応を実施します。

- ・弘前版生涯活躍のまち（CCRC）推進事業

重要業績評価指標(KPI)	目標値(H31)	基準値
弘前版生涯活躍のまち(CCRC)移住者数	50名	—
高いスキルを有する人材の移住者数	3名	—

若い世代の結婚・出産・子育てをトータルサポート

▶ 婚姻率（人口1,000人当たり）を4.5まで上昇させます。（H25：4.3）

▶ 出生率（人口1,000人当たり）は6.5程度を維持させます。（H25：7.0） ※出生率6.5は、人口ビジョンの将来展望から推計した数値です。

1. 結婚へのサポート

若者が恋愛・結婚に積極的に向き合えるよう支援し、若者の結婚に関する意識の向上を図るとともに、独身の出会いの場を創出し、直接結婚につながる施策に取り組むなど、結婚の増加・早期化を促進します。

また、若者が結婚・出産・子育てなどライフプランを描けるように、ライフステージごとの情報をわかりやすくまとめて発信します。

- ・弘前めぐりあいサポーター出愛（であい）創出事業
- ・ひろさき子育てPR事業

重要業績評価指標(KPI)	目標値(H31)	基準値
ひろさき出愛サポートセンターお見合い件数	100件	15件(H26)

2. 安心して妊娠・出産できる環境づくり

安心して出産・育児ができるように、訪問指導など妊産婦のための相談体制の充実を図るとともに、3歳児健診に加えて、5歳児を対象に就学前の発達健康診査を実施するほか、発達の気になる段階の子どもや保護者及び保育士等に対する療育・相談支援体制の充実を図ります。

また、不妊治療を行っている夫婦の経済的負担を軽減します。

- ・こんにちは赤ちゃん事業、妊産婦・新生児訪問指導事業
- ・健やか育児支援事業
- ・5歳児発達健康診査・相談事業
- ・ひろさき子どもの発達支援事業
- ・不妊治療費助成事業
- ・ハイリスク妊産婦アクセス支援事業

重要業績評価指標(KPI)	目標値(H31)	基準値
育児に自信が持てない人の割合	5.5%	7.8%(H26)

3. 子育て環境の改善

■子育てに係る負担軽減

子育てに不安を抱かないように、全体として子育てに係る負担軽減に取り組み、安心して子育てができる環境を整えます。

延長保育、休日保育、障がい児保育など多様な保育サービスの提供を進めるとともに、保育料や医療費などのほか、多子家族の学校給食費など子育てに係る経済的負担の軽減を総合的に図ります。

- ・保育所運営費、認定こども園等給付費（保育料の軽減）
- ・私立幼稚園就園奨励費補助事業
- ・特別保育事業
- ・多子家族学校給食費支援事業
- ・トワイライトステイ事業
- ・児童館延長利用事業
- ・障がい児保育事業
- ・小児インフルエンザ・おたふくかぜ任意予防接種費用助成事業
- ・病児病後児保育事業
- ・多子家族上下水道料金支援事業
- ・放課後児童健全育成事業
- ・子ども医療費給付事業
- ・障がい児幼児教育事業

重要業績評価指標(KPI)	目標値(H31)	基準値
子育てに係る負担が軽減されていると感じる市民の割合※	32%	26.2%(H26)

※地域経営アンケート回答者のうち、子育て中の回答者を抽出

3. 子育て環境の改善

■地域で取り組む子育て環境づくり

育児に対する孤立感や精神的・肉体的負担を軽減するため、「駅前こどもの広場」を核とした地域の子育て支援機能を充実させ、子育てに対する不安感や負担感を軽減するほか、仕事と子育てを両立できるようワーク・ライフ・バランスを普及・啓発し、企業を含めて地域全体が一体となったオール弘前体制で子育てを応援します。

- ・駅前こどもの広場運営事業、地域子育て支援センター事業
- ・弘前市人口減対策に係る企業認定制度（子育て応援企業）
- ・ひろさき子育てPR事業（再掲）

重要業績評価指標(KPI)	目標値(H31)	基準値
子育てしやすいまちだと感じる市民の割合※	50%	41.0%(H26)
子育て応援企業認定件数(累計)	20件	2件(H26)

※地域経営アンケート回答者のうち、子育て中の回答者を抽出

4. 未来をつくるひとづくりの推進

■新たな時代に対応する多様な教育の展開

子どもたちが、将来に夢と希望を抱きながら、社会の中で自分らしい生き方を見出し、国際化や情報化の進展などの社会変化や技術革新等に対応できるよう、タブレット型端末等のICTを活用した授業づくりや、外国語指導助手(ALT)の充実、英語教員の資質向上に向けた取り組みを実施するとともに、次期学習指導要領の改正案に示される小学校3・4年生からの外国語活動の実施、5・6年生の外国語活動の教科化に向けた先行研究を進めます。

また、子ども一人一人の教育的ニーズを把握し、障がいのあるなしにかかわらず共に学べるインクルーシブ教育システムを推進し、共生して社会を生き抜いていくための力を育成します。

- ・「弘前式」ICT活用教育推進事業
- ・英語教育推進事業
- ・外国語活動支援員派遣事業
- ・中学生国際交流学習事業
- ・インクルーシブ教育システム構築事業
- ・小学校少人数学級拡充事業

■夢に向かってチャレンジする子どもたちの応援

優れた文化芸術やプロスポーツなど一流に触れる機会を創出し、将来の夢に向かってチャレンジする子どもたちを応援するとともに、地域からトップアスリート等が輩出されるように、地域一体となった取り組みを進めます。

また、夢へチャレンジできる土台づくりを図るため、子どもたちがいつでも、気軽にスポーツを楽しめる環境づくりを進めます。

- ・音楽芸術後継者育成事業費補助金
- ・プロ野球一軍戦誘致事業
- ・一流芸術等文化イベント開催事業
- ・広域スポーツ少年団育成事業
- ・青少年夢実現チャレンジ支援事業費補助金
- ・トップアスリート招致支援事業費補助金
- ・はるかソフトボール夢事業・ベースボール夢事業
- ・東京オリンピック・パラリンピック合宿誘致事業

重要業績評価指標(KPI)	目標値(H31)	基準値
英語の授業において、生徒の英語による言語活動時間の割合を50%以上行っている教員の割合(中学校)	50%	15.0%(H26)
子どもにとって学習しやすい教育環境だと思える市民の割合	50%	40.8%(H26)

重要業績評価指標(KPI)	目標値(H31)	基準値
プロスポーツ等イベント開催件数	15件	13件(H26)
はるかソフトボール夢事業・ベースボール夢事業の参加児童生徒等延べ人数	6,500人	3,586人(H26)
文化施設利用者数	447,000人	433,747人(H26)

健やかで、生き生きくらせる地域づくり

- ▶ 自らを健康だと思ふ市民の割合を80%まで上昇させます。（H26：76.1%）
- ▶ 75歳未満のがんの年齢調整死亡率（人口10万人当たり）を84.0まで下降させます。（H25：106.0）
- ▶ 自立して生活できる高齢者の割合を80.5%まで上昇させます。（H26：79.3%）

1. 健康都市づくり

■ オール弘前体制での健康づくりの推進

弘前大学への寄附講座の開設により、「ひろさき健幸増進リーダー」を育成し、各地区や職域において健康増進に向けた取り組みを実践するほか、地域住民の健康づくりをサポートする「健康づくりサポーター」を市内全域に配置します。

そして、ひろさき健幸増進リーダー、健康づくりサポーター及び食生活改善推進員の連携による、弘前ならではの「健康増進モデル」を構築し、全市的な健康寿命の延伸に取り組みます。

また、健康づくりに積極的に取り組んでいる企業等を「ひろさき健やか企業」として認定し、企業等による働き盛り世代の健康づくりをオール弘前体制で支援します。

- ・弘前市地域健康増進学講座開設事業
- ・健康増進プロジェクト推進事業
- ・弘前市健康づくりサポーター制度
- ・弘前市人口減少対策に係る企業認定制度（ひろさき健やか企業）

■ 生活習慣病発症及び重症化の予防

弘前の地域性をしっかりと分析し、健康的な食事と運動、禁煙など市民が主体的に生活習慣病の予防ができるように支援するほか、「弘前市たばこの健康被害防止対策の指針」に基づき、たばこの健康影響に関する知識の普及啓発や受動喫煙防止対策などに取り組みます。

また、がん検診受診率の向上対策として、未受診者に対し再勧奨を実施するとともに、対象年齢を絞った大腸がん無料クーポンを配布し、受診率の引き上げにより、健康寿命の延伸を図ります。

弘前大学と連携した、高齢者を対象とした健康に関する追跡調査を実施し、市民の健康状態の把握による生活習慣病等の発症及び重症化の予防を図ります。

- ・がん検診受診率向上強化対策事業
- ・胃がんリスク検診事業
- ・中学生ピロリ菌検査事業
- ・大腸がん無料クーポン事業
- ・大腸がん早期治療支援事業
- ・30歳節目歯科検診
- ・たばこの健康被害防止対策事業
- ・いきいき健診事業

重要業績評価指標(KPI)	目標値(H31)	基準値
健康づくりサポーター配置町会数	全町会	0町会(H26)
ひろさき健やか企業認定件数(累計)	32件	7件(H26)

重要業績評価指標(KPI)	目標値(H31)	基準値
がん検診受診率	31%	21.9%(H26)
喫煙率	男性 27.3% 女性 7.4%	男性 32.3%(H26) 女性 12.0%(H26)
適正体重を維持している者の割合 (数値:肥満者の割合)	男性 29.3% 女性 19.9%	男性 31.2%(H25) 女性 23.5%(H25)

2. 活力ある長寿社会の構築

高齢者が地域貢献を実感できる取り組みとして、生きがいづくり、健康づくりを推進することを目的とした活動を支援します。

また、介護に頼らない自立した生活に向けた支援として、自立支援に資する機器の購入補助や要介護状態の改善を評価する事業など自立支援介護の環境を整えるとともに、事業者の意識改革、利用者・家族の意識啓発を図ります。

- ・介護予防普及啓発事業
- ・高齢者健康トレーニング教室
- ・弘前自立支援介護推進事業
- ・老人クラブ運営費補助金
- ・高齢者ふれあい居場所づくり事業費補助金

重要業績評価指標(KPI)	目標値(H31)	基準値
自立支援介護に取り組む事業者数	30事業者	1事業者(H26)
第1号被保険者新規要介護認定申請率	18.2%	18.2%(H26)
生きがいを感じている高齢者の割合	79%	71.1%(H26)

弘前ならではの地域づくり

- ▶ 住みやすさに対する市民の満足度を60%まで高めます。（H26：49.7%）
- ▶ 冬期間において安心・快適な生活が送れていることに満足している市民の割合を21%まで高めます。（H26：16.8%）
- ▶ 市民と行政が同じ目的を持ち、パートナーとして、まちづくりに取り組んでいると思う市民の割合を25%まで高めます。（H26：20.1%）

1. 未来へつなぐまちの魅力向上

■文化財の活用による魅力創出

弘前城をはじめとする津軽氏の城跡などを計画的に整備するとともに、伝統的建造物群保存地区に現存する文化財建造物を、市民や観光客に対し公開するほか、利活用も促し、歴史や文化に触れる機会を提供します。

また、史跡の修理・発掘現場を積極的に公開し、歴史に興味をもち、地域への誇りと愛着を持った人材の育成を図ります。

さらに、前川國男氏が設計した公共建築の存在する自治体が参画する観光ネットワークを形成し、広域的な連携による観光資源化等を促進します。

- ・弘前城本丸石垣整備事業
- ・重要文化財等修理事業補助
- ・文化財施設公開事業
- ・世界遺産登録推進事業
- ・史跡津軽氏城跡堀越城跡整備事業
- ・津軽歴史文化資料展示施設等整備事業
- ・史跡等公開活用事業
- ・近代建築ツーリズム推進事業

■雪対策イノベーションの推進

地域の特性に合わせて地下水や温泉水を利用した道路融雪を計画的に推進するほか、民間事業者のノウハウを活用して再生可能エネルギーや廃熱を利用した地域熱供給体制による融雪に関する実証研究を実施します。

現在の重機による除排雪対策についても、追従除雪など新たな対策にも積極的に取り組み、効率的な除排雪を進めるほか、新たな雪置き場の確保により効率性を高めます。

- ・道路融雪施設整備事業
- ・道路等融雪対策推進事業

重要業績評価指標(KPI)	目標値(H31)	基準値
文化財施設の入場者数	50,000人	44,202人(H26)
郷土弘前の歴史と文化財に親しみを 持っている市民の割合	74%	66.5%(H26)

重要業績評価指標(KPI)	目標値(H31)	基準値
道路融雪実施延長	15,951m	6,501m(H26)

2. 都市機能の強化

■快適な都市空間の形成と拠点地域の整備

立地適正化計画に基づき、持続的な都市経営を可能とするため、都市機能の集約と居住の誘導等による多極ネットワーク型のコンパクトなまちづくりを推進します。

また、中心市街地活性化基本計画に基づき、魅力ある街づくりを進めるため、土手町地区や駅前地区などの拠点となる地域を整備し、拠点間の連続性や回遊性の向上を図るとともに、中心市街地に新たな賑わいの場を創出します。

- ・立地適正化計画推進事業
- ・駅前広場・山道町樋の口町線街路整備事業
- ・吉野町緑地周辺整備事業
- ・藤田記念庭園利活用事業

重要業績評価指標(KPI)	目標値(H31)	基準値
店舗面積1,000㎡を超える生鮮食品 を扱う店舗等の徒歩圏人口カバー率	42.0%	41.0%(H27)
居住誘導区域の人口密度	47.7%	47.7%(H27)
中心市街地の通行量	23,000人	19,666人(H26)
中心商店街空き店舗率	6.7%	8.5%(H25)

2. 都市機能の強化

■ 公共交通ネットワークの確保

地域公共交通網形成計画に基づき、公共交通体系の見直し、バスや鉄道など異なる交通手段の連携強化などにより利用環境の向上を図り、利用者の増加を推し進めます。

また、定住自立圏域の自治体と連携して公共交通の利用促進および利便性の向上に努めます。

- ・地域公共交通会議負担金

■ 弘前型スマートシティ構想の推進

「弘前型スマートシティ構想」を推進し、再生可能エネルギー等を活用した自立分散型エネルギーシステムの導入や省エネルギー化などによって、生活に必要なエネルギーを地域内で確保し効率的に利用するとともに、二酸化炭素の排出量の削減を図ります。

- ・スマートシティ構想推進事業
- ・省エネ設備導入事業
- ・地域エネルギープロジェクト事業化推進事業

■ 既存ストックのマネジメント強化

弘前市公共施設等総合管理計画に基づき、建築物をはじめインフラ系を含む全ての公共施設の状況を把握し、その適正配置・長寿命化等を着実に推進することによって、財政負担の軽減、平準化を図ります。

空き家・空き地対策では、その現状把握を進めるとともに、「弘前市空き家等の活用、適正管理等に関する条例」に基づき、空き家等の利活用、適正管理等に取り組めます。

また、「空き家・空き地利活用にに向けた市・不動産取引業者・金融機関とのパートナーシップ協定」に基づき、行政・不動産業界・金融機関が連携して空き家・空き地の流動化を進めるとともに、空き家・空き地の解消につながる移住促進施策、子育て世帯への支援等も進めます。

- ・公共施設マネジメント推進事業
- ・空き家・空き地の利活用事業

重要業績評価指標(KPI)	目標値(H31)	基準値
目的地までの公共交通サービスに対する市民の満足度	39%	31.7%(H26)
1日あたりの公共交通利用者の割合	7.7%	7.1%(H26)

重要業績評価指標(KPI)	目標値(H31)	基準値
市内電力使用量における再生可能エネルギー(太陽光等)発電量の割合	0.69%	0.32%(H25)
床面積1㎡当たりのエネルギー使用量(市有施設)	35.76 l/㎡	37.64 l/㎡(H26)

重要業績評価指標(KPI)	目標値(H31)	基準値
公共施設マネジメント実施件数	7件	—
空き家・空き地の利活用数	130件	6件(H27)

3. オール弘前体制によるまちづくりの推進

■市民による地域づくりの推進

町会やNPO・ボランティア団体などの市民活動団体が、自らの地域を考え、自ら実践することにより、地域の課題解決や地域の活性化につながる活動を「市民参加型まちづくり1%システム支援事業」で支援するほか、市民・議会・行政が情報を共有し、共にまちづくりに取り組んでいくためのルールや仕組みを定めた「協働によるまちづくり基本条例」を市民に広く周知し、協働によるまちづくりを推進しながら「市民力」による魅力ある弘前を目指します。

また、地域コミュニティを強化するため、転入者に対し町会への加入促進や大学生の町会活動参加を促進します。

- ・市民参加型まちづくり1%システム支援事業
- ・市民活動保険運用事業
- ・道路環境サポーター制度
- ・協働によるまちづくり基本条例関係事業
- ・エリア担当制度
- ・地域コミュニティ強化促進事業

■学生による地域づくりの推進

「学園都市ひろさき」として、市内にある6つの大学との連携をこれまで以上に強化し、大学が持つ知的資源及び人的資源を積極的に活用して地域課題の解決に取り組むとともに、大学コンソーシアム学都ひろさき等と協力し、学生による地域づくり活動の活性化を図ります。

また、弘前大学「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」に参画し、人口減少等の克服に向け、地域の産業・生活・社会システムに新たな価値を創造できる人財の育成を進めます。

さらに、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に係る連携・協力に関する協定に基づき、「地域創生人財」の育成と学生の地元就職を支援します。

- ・大学・研究機関との連携推進事業
- ・学都ひろさき未来基金
- ・高等教育機関コンソーシアム支援事業
- ・ひろさき地域観光人材育成推進事業

■自助・共助による地域防災力の向上

自助・共助・公助の各面から、防災マイスターの育成や防災教育に取り組むとともに、自主防災組織の組織化を進め、総合的な地域防災力の強化・向上を図ります。

- ・防災まちづくり推進事業
- ・自主防災組織等育成支援事業

重要業績評価指標(KPI)	目標値(H31)	基準値
市民参加型まちづくり1%システム支援事業における新規支援事業数	32事業	31事業(H26)

重要業績評価指標(KPI)	目標値(H31)	基準値
大学等との連携取組数	10件	5件(H26)
地域活動学生参加人数	1,000人	269人(H26)

重要業績評価指標(KPI)	目標値(H31)	基準値
小学校区域内に自主防災組織がある小学校区の割合	全区域内で組織	47.2%(H26)
防災マイスター認定者数(累計)	330名	107名(H26)